

9月8日の米国株式市場の下落について 急上昇銘柄の自律調整に欧州懸念が重なる

2020年9月9日

大型IT株やEV株が自律調整する中、欧州不安が再燃

9月8日（現地、以下同様）の米国株式市場は、NYダウ、S&P500、ナスダック総合の主要3指数がそれぞれ2.25%、2.78%、4.11%下落しました。

9月初までの上昇相場のけん引役だったアップル、マイクロソフト、アマゾンといった大型IT株や、EV（電気自動車）のテスラなどの自律調整が深まり、市場全体を押し下げました。特にテスラは、期待されていたS&P500指数への採用が見送られたことも、株価下落を加速させる要因となったようです。

加えて欧州で不安要因が浮上したことも、株価下落要因となりました。イギリスは、来年初からのEU（欧州連合）完全離脱に向けてEUとの間で通商協定を結ぶ予定ですが、交渉が難航しており、合意なき離脱が改めて意識され始めています。また、フランスやスペインでは、新型コロナウイルスの日々の新規感染者数が4月を上回る状況となり、経済活動が再び抑制されるのではないかと懸念が広がっています。

ナスダック総合指数は、直近高値からの下落率が10%に達しましたが、3月の安値から直近高値まで約75%上昇しており、株安は急上昇の反動という面が強いと思われます。今後も短期的にはスピード調整が続く可能性はありますが、金融政策・財政政策が全力で景気回復をサポートしている状況を勘案すると、米国株が中長期的な下落トレンドに転じるリスクは低いと想定されます。

米国株価指数の推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会